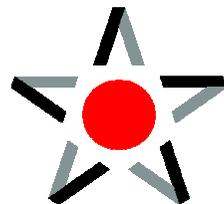


令和7年2月7日



# 令和7年度 予算案の概要

旭川市



ASAHIKAWA  
CITY

# 目次

I	令和7年度 各会計当初予算額	1
II	予算額の推移	2
III	令和7年度 一般会計予算の概要	3
	1 歳入歳出予算の概要	3
	2 主な歳入項目の状況	4
	3 主な歳出項目の状況	5
	4 市債の状況	6
IV	基金の状況	7
V	主な事業一覧（新規，重点，公約関連事業等）	8
VI	制度の改正等について	25

# I 令和7年度 各会計当初予算額

(単位：千円)

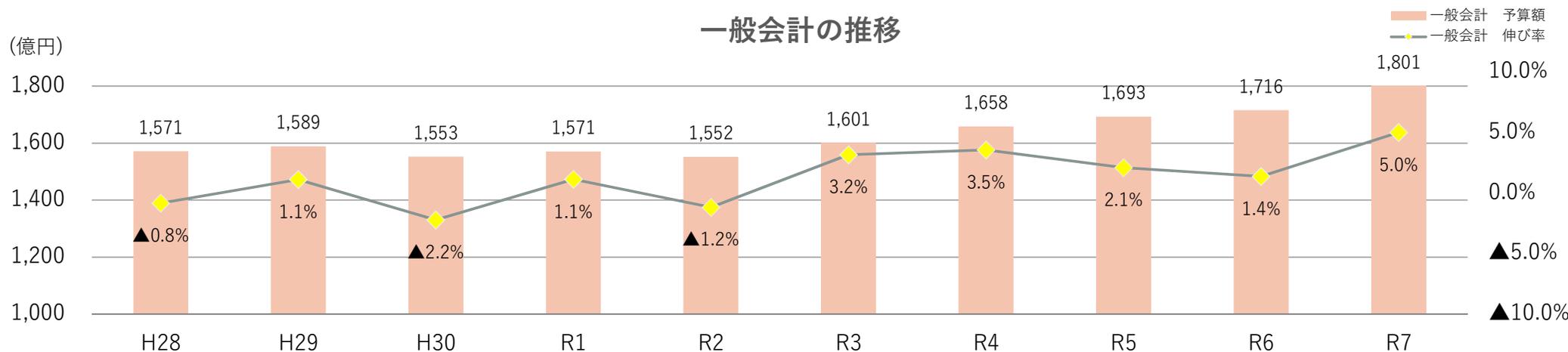
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		<b>180,140,000</b>	171,570,000	8,570,000	5.0%
特 別 会 計	国民健康保険事業	<b>34,124,432</b>	35,683,988	▲ 1,559,556	▲ 4.4%
	動物園事業	<b>2,607,030</b>	1,914,467	692,563	36.2%
	公共駐車場事業	<b>92,728</b>	95,451	▲ 2,723	▲ 2.9%
	育英事業	<b>257,237</b>	278,521	▲ 21,284	▲ 7.6%
	介護保険事業	<b>37,054,562</b>	37,931,438	▲ 876,876	▲ 2.3%
	母子福祉資金等貸付事業	<b>157,369</b>	280,012	▲ 122,643	▲ 43.8%
	後期高齢者医療事業	<b>6,578,574</b>	6,539,988	38,586	0.6%
	水道事業	<b>13,299,584</b>	13,042,571	257,013	2.0%
	下水道事業	<b>15,708,484</b>	14,710,325	998,159	6.8%
	病院事業	<b>16,582,715</b>	15,983,115	599,600	3.8%
特別会計の合計		<b>126,462,715</b>	126,459,876	2,839	0.0%
合 計		<b>306,602,715</b>	298,029,876	8,572,839	2.9%

## II 予算額の推移

(単位：千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲0.6%
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲3.7%
令和元年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲0.2%
令和2年度	155,230,000	▲ 1,840,000	▲1.2%	120,029,892	3,970,226	3.4%	275,259,892	2,130,226	0.8%
令和3年度	160,130,000	4,900,000	3.2%	120,906,907	877,015	0.7%	281,036,907	5,777,015	2.1%
令和4年度	165,810,000	5,680,000	3.5%	120,113,120	▲ 793,787	▲0.7%	285,923,120	4,886,213	1.7%
令和5年度	169,270,000	3,460,000	2.1%	123,687,128	3,574,008	3.0%	292,957,128	7,034,008	2.5%
令和6年度	171,570,000	2,300,000	1.4%	126,459,876	2,772,748	2.2%	298,029,876	5,072,748	1.7%
<b>令和7年度</b>	<b>180,140,000</b>	<b>8,570,000</b>	<b>5.0%</b>	<b>126,462,715</b>	<b>2,839</b>	<b>0.0%</b>	<b>306,602,715</b>	<b>8,572,839</b>	<b>2.9%</b>

一般会計の推移



# III 令和7年度 一般会計予算の概要

## 1 歳入歳出予算の概要

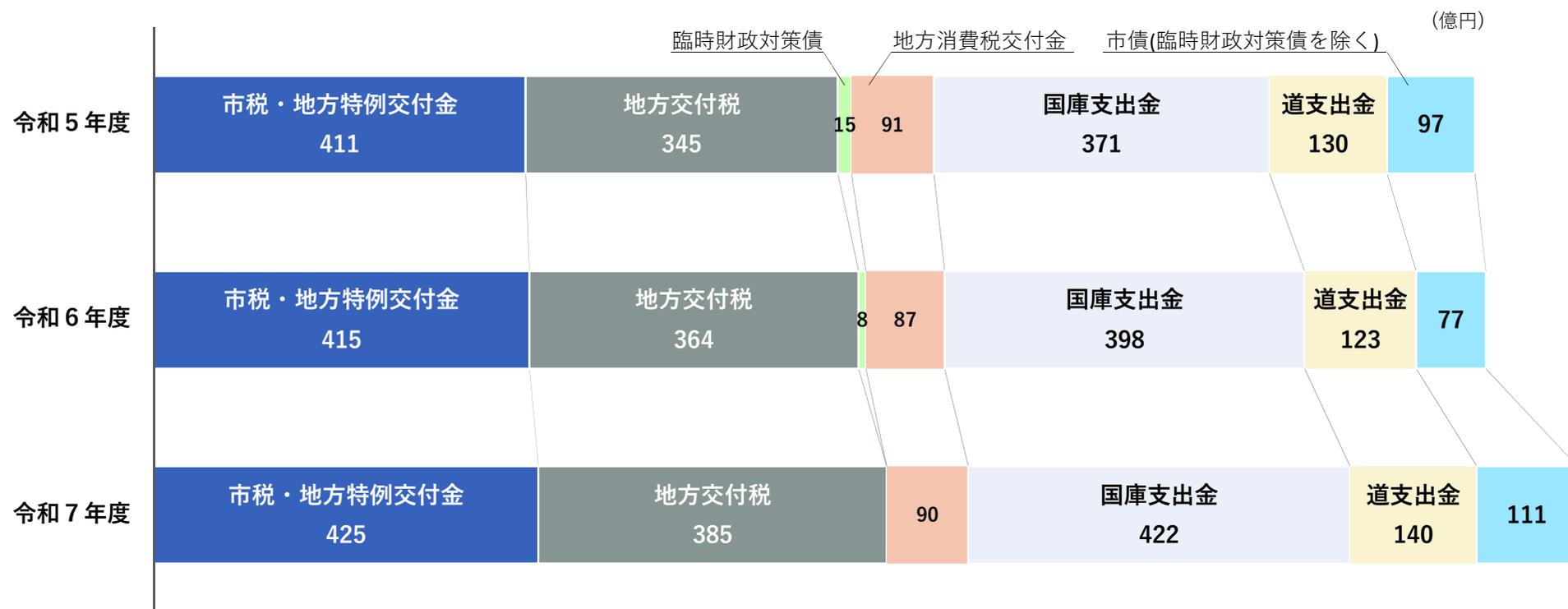
(単位：千円)

【歳入】	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率
1 市 税	42,250,000	40,000,000	2,250,000	5.6%
2 ゴルフ場利用税交付金	12,185	12,993	▲ 808	▲ 6.2%
3 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%
4 環境性能割交付金	83,000	117,000	▲ 34,000	▲ 29.1%
5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	272,100	272,100	0	0.0%
6 地方特例交付金	264,000	1,521,000	▲ 1,257,000	▲ 82.6%
7 地方交付税	38,502,000	36,418,000	2,084,000	5.7%
8 交 通 別 安 全 対 策 資 金	47,000	52,000	▲ 5,000	▲ 9.6%
9 地方譲与税	1,476,748	1,503,102	▲ 26,354	▲ 1.8%
10 利子割交付金	24,000	8,000	16,000	200.0%
11 配当割交付金	134,000	116,000	18,000	15.5%
12 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	228,000	140,000	88,000	62.9%
13 法人事業税交付金	798,000	671,000	127,000	18.9%
14 地方消費税交付金	9,000,000	8,675,000	325,000	3.7%
15 分担金及び負担金	405,982	406,936	▲ 954	▲ 0.2%
16 使用料及び手数料	3,215,439	3,202,306	13,133	0.4%
17 国庫支出金	42,155,323	39,802,055	2,353,268	5.9%
18 道支出金	13,969,369	12,339,536	1,629,833	13.2%
19 財産収入	217,014	206,750	10,264	5.0%
20 寄附金	3,580,014	2,992,866	587,148	19.6%
21 繰入金	3,062,299	4,111,918	▲ 1,049,619	▲ 25.5%
22 繰越金	1	1	0	0.0%
23 諸収入	9,328,025	10,522,436	▲ 1,194,411	▲ 11.4%
24 市債	11,115,500	8,479,000	2,636,500	31.1%
<b>歳入合計</b>	<b>180,140,000</b>	<b>171,570,000</b>	<b>8,570,000</b>	<b>5.0%</b>

【歳出】	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率
1 議 会 費	463,173	466,125	▲ 2,952	▲ 0.6%
2 総 務 費	12,934,908	9,276,928	3,657,980	39.4%
3 民 生 費	79,211,955	77,644,743	1,567,212	2.0%
4 衛 生 費	14,763,237	13,647,775	1,115,462	8.2%
5 労 働 費	92,423	94,034	▲ 1,611	▲ 1.7%
6 農 林 水 産 業 費	2,021,032	1,858,128	162,904	8.8%
7 商 工 費	7,263,333	7,925,423	▲ 662,090	▲ 8.4%
8 土 木 費	15,666,602	14,662,305	1,004,297	6.8%
9 消 防 費	1,234,001	1,063,639	170,362	16.0%
10 教 育 費	10,892,623	8,360,301	2,532,322	30.3%
11 災 害 復 旧 費	58,300	58,300	0	0.0%
12 公 債 費	16,048,413	17,232,299	▲ 1,183,886	▲ 6.9%
13 職 員 費	19,440,000	19,230,000	210,000	1.1%
14 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0%
<b>歳出合計</b>	<b>180,140,000</b>	<b>171,570,000</b>	<b>8,570,000</b>	<b>5.0%</b>

# III 令和7年度 一般会計予算の概要

## 2 主な歳入項目の状況

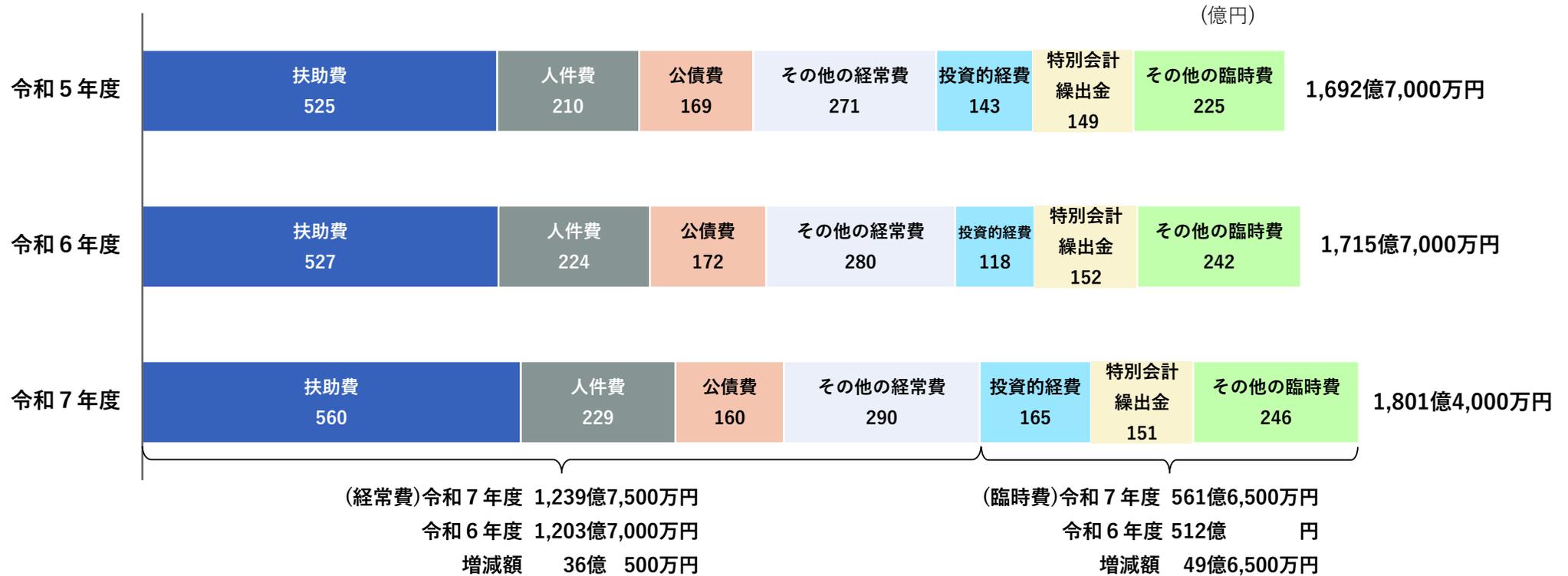


	市税・ 地方特例交付金	地方交付税	臨時財政対策債	地方交付税+ 臨時財政対策債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨時財政対策債を除く)
令和5年度	411億 400万円	344億5,200万円	14億9,300万円	359億4,500万円	91億4,600万円	370億6,800万円	129億7,000万円	97億4,100万円
令和6年度	415億2,100万円	364億1,800万円	7億6,600万円	371億8,400万円	86億7,500万円	398億 200万円	123億4,000万円	77億1,300万円
<b>令和7年度</b>	<b>425億1,400万円</b>	<b>385億 200万円</b>	<b>0円</b>	<b>385億 200万円</b>	<b>90億 円</b>	<b>421億5,500万円</b>	<b>139億6,900万円</b>	<b>111億1,600万円</b>
増減額	9億9,300万円	20億8,400万円	▲7億6,600万円	13億1,800万円	3億2,500万円	23億5,300万円	16億2,900万円	34億 300万円
伸び率	2.4%	5.7%	皆減	3.5%	3.7%	5.9%	13.2%	44.1%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

# III 令和7年度 一般会計予算の概要

## 3 主な歳出項目の状況



	經常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の經常費	投資的経費	特別会計繰出金	その他の臨時費
令和5年度	525億3,900万円	210億1,300万円	169億4,300万円	270億7,700万円	143億3,700万円	148億6,500万円	224億9,600万円
令和6年度	527億2,100万円	224億2,200万円	172億3,200万円	279億9,500万円	117億7,400万円	151億8,500万円	242億4,100万円
令和7年度	<b>560億3,100万円</b>	<b>229億 700万円</b>	<b>160億4,800万円</b>	<b>289億8,900万円</b>	<b>164億7,800万円</b>	<b>151億3,500万円</b>	<b>245億5,200万円</b>
増減額	33億1,000万円	4億8,500万円	▲11億8,400万円	9億9,400万円	47億 400万円	▲5,000万円	3億1,100万円
伸び率	6.3%	2.2%	▲6.9%	3.6%	40.0%	▲0.3%	1.3%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

# Ⅲ 令和7年度 一般会計予算の概要

## 4 市債の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7 - R6)
市債発行額	112億3,400万円	84億7,900万円	111億1,600万円	26億3,700万円
建設事業等債	97億4,100万円	77億1,300万円	111億1,600万円	34億 300万円
臨時財政対策債	14億9,300万円	7億6,600万円	0円	▲7億6,600万円
元利償還額	169億2,100万円	172億 400万円	160億3,300万円	▲11億7,100万円
(予算に占める割合)	(10.0%)	(10.0%)	(8.9%)	-
元金	161億3,500万円	164億1,600万円	150億9,500万円	▲13億2,100万円
利子	7億8,600万円	7億8,800万円	9億3,800万円	1億5,000万円

※表の数値は百万円単位。

市債残高の推移

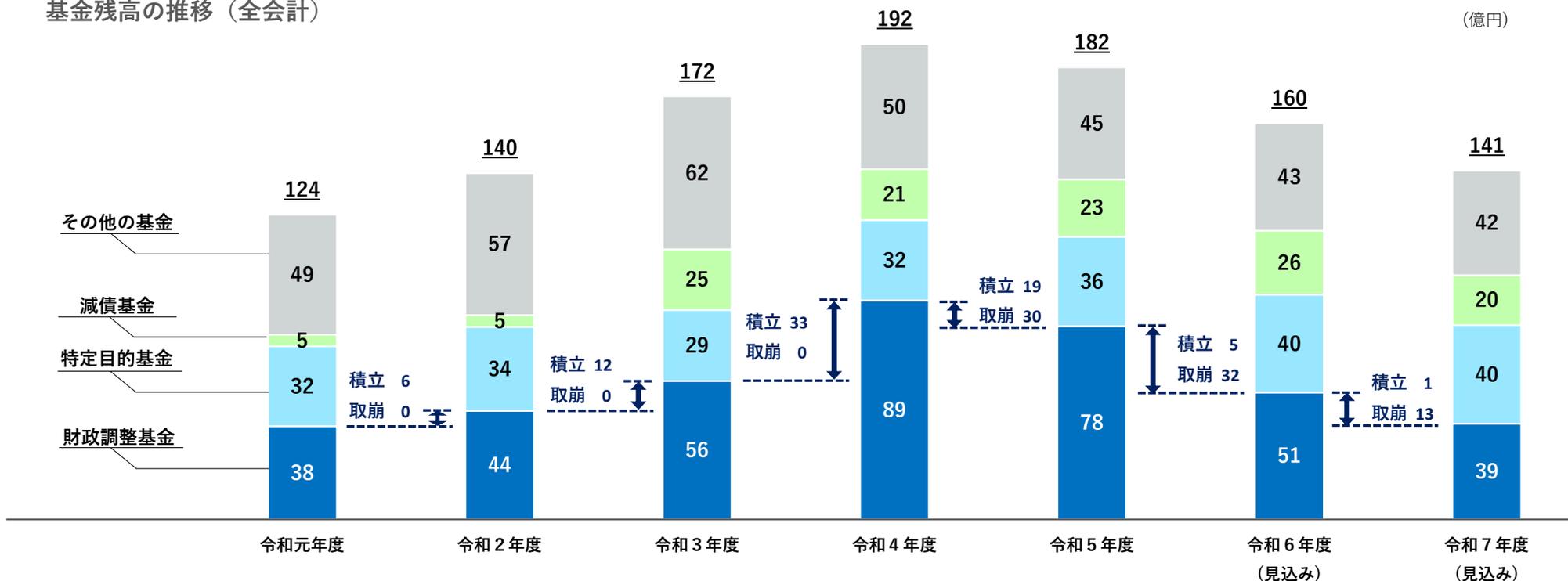


	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7 - R6)
市債残高	1,666億4,900万円	1,634億6,900万円	1,623億1,100万円	▲11億5,800万円
建設事業等債	1,116億 100万円	1,124億7,700万円	1,161億3,900万円	36億6,200万円
臨時財政対策債	537億1,600万円	497億3,800万円	449億9,600万円	▲47億4,200万円
特例債等	13億3,200万円	12億5,400万円	11億7,600万円	▲7,800万円

※表の数値は百万円単位。令和5年度は決算額、令和6年度及び令和7年度は決算見込額。

# IV 基金の状況

基金残高の推移（全会計）



	財政調整基金	特定目的基金	減債基金	その他の基金	合計	財政調整基金 繰入金
令和元年度	37億7,100万円	32億2,400万円	4億7,200万円	49億5,300万円	124億2,000万円	9億 円
令和2年度	43億8,500万円	33億9,600万円	4億7,200万円	57億3,300万円	139億8,600万円	0円
令和3年度	55億8,500万円	28億7,800万円	25億5,400万円	61億7,900万円	171億9,600万円	0円
令和4年度	88億5,000万円	32億4,700万円	21億5,700万円	49億4,800万円	192億 200万円	0円
令和5年度	78億1,000万円	36億1,100万円	23億2,400万円	44億1,800万円	181億6,300万円	30億 円
令和6年度	51億3,000万円	39億5,300万円	25億8,400万円	43億3,700万円	160億 400万円	32億1,600万円
令和7年度	38億7,200万円	39億7,500万円	20億2,400万円	42億1,600万円	140億8,700万円	13億3,000万円
増減額	▲12億5,800万円	2,200万円	▲5億6,000万円	▲1億2,100万円	▲19億1,700万円	▲18億8,600万円
伸び率	▲24.5%	0.6%	▲21.7%	▲2.8%	▲12.0%	▲58.6%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

特定目的基金は、財政調整基金、減債基金、その他の基金を除く全ての基金。

その他の基金は、コロナ・庁舎関連基金、国民健康保険事業準備基金、介護給付費準備基金及び森林整備基金。

## V 主な事業一覧（新規，重点，公約関連事業等）

※「新規」：新規事業 / 「重点」：第8次旭川市総合計画の重点事業 / 「公約」：市長公約関連事業

※ 事業費は前年度の補正分を含みます。

※新規，重点，公約関連事業のほか，主なイベントについて掲載しています。

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
総合政策部	旭川市立大学運営費	1,010,906	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため，公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。			○
	旭川市立大学施設整備補助金	1,548,406	旭川市立大学がより魅力ある大学となるため，公立大学法人旭川市立大学が実施する施設整備に関わる経費を補助する。			○
	国際親善交流費	15,803	姉妹友好都市などとの幅広い分野での交流を促進するとともに，交流団体を支援する。 令和7年度は，水原市との職員相互交流を実施する。			○
	広報活動費	19,745	テレビ，ラジオ，ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて，市政情報を提供する。			○
	広報DX推進費	5,592	シティプロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため，ターゲットに合わせたSNSによる効果的な情報発信と効果検証など，デジタル技術を活用した広報を推進する。 令和7年度は，SNS運用支援ツールの導入を行い，業務効率化を図りながらSNSを活用した情報発信を強化していく。			○
	旭川未来会議2030等推進費	251	市民が分野ごとに設けたテーマに関する未来への取組を議論する「旭川未来会議2030」を開催する。また，市民から市政へのアイデアや意見を募る「旭川未来創造ポスト」を運用する。 令和7年度は，令和4年度に創設し，開催してきた「旭川未来会議2030」の3年間の総括を行う。			○
	広域行政推進費	657	上川中部1市8町で構成する旭川大雪圏域連携中枢都市圏による取組を推進する。			○
	旧東海大学旭川キャンパス施設管理費	1,340	旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。			○
	東京事務所運営費	18,102	本市の持つ地域課題の解決を図るため，旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め，各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化する。また，旭川大雪圏域の発展をけん引するため，旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。			○
	(新) 旭川市・哈爾濱市友好都市提携30周年記念事業費	2,739	本市で開催する友好都市提携30周年記念式典に哈爾濱市代表団を受け入れるとともに，関係団体と連携しながら30周年記念行事を実施する。	○		

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
いじめ防止対策推進部	いじめ防止対策費	43,025	市長部局と学校・教育委員会が一体となって、いじめの未然防止、早期発見、重大化の防止を図るいじめ防止対策「旭川モデル」の取組を推進する。 令和7年度は、専門的知見を活用した支援や不登校生徒への学習支援などのほか、(仮称)いじめ防止対策首長連合の発足を目指した活動を行う。		○	○
	(新) いじめ防止対策推進基金積立金	5,000	いじめ防止対策の推進に関する事業に必要な経費の財源に充てるため、基金の積立てを行う。	○		○
行財政改革推進部	電子市役所推進費	11,428	D Xを推進するため、C D Oを継続して設置する。			○
	業務改善推進費	73,011	業務の定量化、業務構造の可視化やI C Tツールの利活用により、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を実現する。 令和7年度は、各課の業務の効率化に資するアプリ開発を支援するほか、公共施設予約でのキャッシュレス決済の拡充を進めるとともに、学校施設スポーツ開放事業に係る自主管理方式を進めるため、スマートロックを導入する。			○
	業務システム最適化推進費	1,291,421	本市の基幹系業務システムを国が示す標準準拠システムに移行し、業務システム最適化を推進する。 令和7年度は、税系・国民健康保険等を標準準拠システムに移行し、ガバメントクラウドでの運用を開始する。			○
	B P O導入推進費	29,747	専門性が不要で定型的なノンコア業務における効率化を図るため、B P O(アウトソース)を実施する。 令和7年度は、システム標準化に伴う税・行政レセプト業務等の印刷や事後処理でB P Oを実施する。			○
	(新) 統合型G I S導入費	189,840	市が保有・整備する空間地理データを一元化することで、業務の効率化やコスト削減を実現するとともに、データを外部公開することで市民サービスの向上や民間のビジネスチャンス創出を図る。	○		○
女性活躍推進部	女性相談事業費	11,082	女性が抱える様々な課題への相談支援や庁内窓口との連携による体制の充実を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターでのD V被害者への対応や保護、民間シェルターの運営事業に対する補助を実施する。			○
	女性相談つながりサポート事業費	6,987	不安や困難を抱える女性を適切に支援するため、民間団体の知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援及び生理用品の配布を通じた相談窓口の周知に取り組むとともに、ワークショップ等による支援員との交流や出張相談を実施する。			○
	男女共同参画推進費	1,377	ジェンダー平等社会と誰もが活躍できるまちづくりを実現するため、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。 令和7年度は、基本計画の見直しに併せ、関係計画を統合した(仮称)旭川市ジェンダー平等プランを策定する。			○
	女性活躍・ワークライフバランス推進費	3,476	女性の健康課題をはじめ、収入獲得に向けたスキル習得や働く女性のネットワーク形成、企業における多様な働き方の推進など、女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種啓発事業を実施する。			○
	女性デジタル人材・起業家育成事業費	5,000	多様で柔軟な働き方の実現により女性の経済的自立を支援するとともに、地域に若年女性にとって魅力的な就労環境を創出するため、柔軟な働き方と親和性の高い女性デジタル人材と、新たな雇用を生み出す女性起業家の育成に取り組む。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
女性活躍推進部	キャリアの保健室事業費	4,950	女性のキャリア形成の実現と男女の健やかな就労継続を支援するため、中小企業診断士などの専門員による相談対応を実施する。併せて就労者ニーズを企業に情報提供することで、地域企業の職場環境向上と人材定着を図る。			○
地域振興部	中心市街地活性化推進費	33,370	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和7年度は、令和6年度に実施した買物公園エリア社会実験で得られた効果を拡大・発展させていくための試行的な取組や仕組みづくりを進めるとともに、社会実験等を継続して実施する。		○	○
	航空路線確保対策費	22,516	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援、LCCを含めた航空会社へのプロモーション等を実施する。 令和7年度は、既存路線の維持・拡充のほか、関西圏等を対象とした新たな路線の拡充等に向けた取組を実施する。		○	○
	地域公共交通対策費	111,123	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和7年度は、路線バスの運行継続に向けて、事業者支援のほか、利用促進や地域おこし協力隊制度を活用した運転手確保の取組を実施する。		○	○
	JR路線維持対策費	4,338	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和7年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き沿線自治体と連携を図りながら、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。		○	○
	新規路線就航支援費	22,050	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。		○	○
	移住促進費	20,711	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住体験イベント等を実施する。 令和7年度は、移住体験のために滞在する費用の一部を助成する制度を創設する。		○	○
総務部	職員研修費	652	多様化する行政課題に積極的に取り組み、創造的・能動的な職員を育成するため、研修内容の充実に努める。			○
	職員活性化推進費	2,241	行政課題・市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するとともに、職場の活性化に向けた研修内容の充実に努めるほか、多様な働き方に係る環境の整備を推進する。 令和7年度は、職員のキャリアアップ及び技術職員の確保に向け、資格取得にかかる一部経費の助成を行う。			○
	職員派遣研修費	10,945	国や北海道等への職員派遣や人事交流を行うほか、専門的な研修機関に職員を派遣する。 令和7年度は、経済産業省への派遣を行う。			○
	電子入札・契約推進費	7,832	入札・契約事務の効率化及び公平性、透明性の向上並びに事業者の利便性等向上に資するため、電子入札システム及び電子契約システムによる入札・契約を実施する。			○
税務部	(新) 宿泊税課税準備費	8,667	令和8年度からの宿泊税の課税開始に向けて、宿泊事業者への制度周知、様式等の整備及び課税システムを導入する。	○		

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
市民生活部	縁結びネットワーク活動促進費	1,848	結婚を希望する市民を支援するため、引き続き出会いの場を提供するとともに、関連団体との連携や結婚支援情報を広く発信するなど、本市の結婚支援体制の充実につなげていく。		○	
	地域まちづくり推進費	9,510	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。		○	
	地域会館建設費等補助金	9,209	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。		○	
	地域情報共有プラットフォーム運営費	5,933	地域情報共有プラットフォーム（アプリ）のシステム管理運営を行う。		○	
	市民課窓口ICT化推進費	38,809	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済端末を運用するとともに、総合窓口のサービスの向上と業務の効率化に向けた業務手順の可視化及び実現に向けた試行・検討を行う。			○
	市民課DX推進費	418,586	住民基本台帳事務、戸籍事務及びマイナンバー関係事務について、手続のDX化を進め、安定的で円滑な事務の執行を図り、窓口での市民の利便性を高める。 令和7年度は、マイナンバーカードの電子証明書更新等業務を郵便局へ新たに委託するなど、窓口の混雑緩和を図る。			○
福祉保険部	疾病予防費（特別会計）	86,589	35～39歳の国民健康保険被保険者を対象とした年齢拡大健診や糖尿病性腎症重症化予防事業など、旭川市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組等を実施する。			○
	特定健康診査等事業費（特別会計）	174,424	生活習慣病の早期発見や重症化予防のため、旭川市国民健康保険被保険者の特定健診・特定保健指導を実施する。また、特定健診受診率の向上に資する各種取組を実施する。			○
	社会福祉行政費	133,089	民生委員児童委員関係業務等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。 令和7年度は、民生委員児童委員の資質向上を図るため、札幌市で開催される第94回全国民生委員児童委員大会の参加費用を助成する。			○
	障害者相談支援費	116,603	障害者等の自立や社会参加を支援するため、旭川市障害者総合相談支援センター及び医療的ケア児等総合相談室の運営や相談支援業務を実施する。			○
	地域共生社会推進費	74,096	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持つ「地域まるごと支援員」を配置する。		○	○
	民生委員児童委員ICT活用推進費	7,543	専用ポータルサイト及びAIを活用したQ&Aの回答自動生成システムを活用し、民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図る。 令和7年度は、システム利用者の増などの運用拡大を図り、今後の機能充実や利活用の在り方について検討を進める。		○	○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
福祉保険部	地域介護予防活動支援事業費	8,293	住民主体の介護予防活動を支援するため、運動インストラクターの派遣や住民ボランティアの養成等を行う。			○
	重度心身障害者医療費助成費	641,516	重度心身障害者の経済的負担を軽減するため、健康保険適用医療費の自己負担額の全部又は一部を助成する。 令和7年度は、医療費の無償化の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡充する。			○
	障害者地域生活支援事業費	257,767	障害者等の自立支援のため、日常生活用具の給付や移動支援など地域特性や利用者ニーズに応じたサービスを提供する。			○
	障害者社会参加支援費	5,976	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、障害者団体等が開催する大会への支援などの各種事業を実施する。			○
	障害者就労推進費	18,935	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。			○
	高齢者等除雪支援事業費	5,331	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。			○ ○
	(新) 重度心身障害者医療費助成処理システム管理費	11,048	全国的なシステム標準化に対応させるため、ガバメントクラウドを活用した「重度心身障害者医療費助成処理システム」を構築し、管理する。	○		
	(新) 障害者福祉システム管理費	85,640	全国的なシステム標準化に対応させるため、ガバメントクラウドを活用した「障害者福祉システム」を構築し、管理する。	○		
子育て支援部	発達支援相談事業費	28,212	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。			○
	こども家庭相談事業費	48,906	相談員や心理士が、就学児の心身の発達に関する相談をはじめ、子どもや家庭に関わる様々な相談に応じるとともに、児童虐待に係る通告を受け付け、児童相談所や関係機関と連携しながら対応する。			○
	子ども総合相談センター管理費	11,169	子どもや子育てに関する相談窓口である子ども総合相談センターの管理運営を行う。			○
	産後ケア事業費	17,830	心身の不調・育児への不安・その他特に支援が必要と認められる母子を対象に、心身のケアや育児に関する助言等を行う。 令和7年度は、新たに、流産・死産等で子どもを亡くした方に訪問型によるグリーフケアを実施する。			○ ○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	産前・産後ヘルパー事業費	5,416	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。		○	○
	児童虐待防止対策費	375	地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、児童虐待防止対策に関する基本方針を踏まえ、市民講演会の開催等により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。		○	○
	児童虐待予防・早期発見推進費	8,234	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。		○	○
	管理事務費（およこ応援課）	60,976	乳幼児健診のほか、妊娠、出産、育児に関する様々な相談対応等を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供する w a k a ・ b a の管理を行う。			○
	子育て世帯訪問支援費	4,517	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が不安や悩みの傾聴、相談・助言のほか、家事・子育て等の支援を実施する。		○	○
	ひとり親家庭等医療費助成費	184,271	ひとり親家庭等の健康を保全し、福祉の増進を図るため、健康保険適用医療費の自己負担額の全部又は一部を助成する。令和7年度は、医療費の無償化の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡充する。			○
	子ども医療費助成費	1,271,330	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。令和7年度は、医療費の無償化の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡充する。		○	○
	不妊対策推進費	4,982	高額な医療費がかかる不育症治療及び先進不妊治療に係る費用の一部を助成する。令和7年度は、補助対象を拡大し、先進不妊治療受診のために市外へ通院する費用の一部を補助する。			○
	私立認可保育所等建設補助金	306,846	待機児童ゼロを維持するとともに、保育環境の改善・向上を図るため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出する。		○	
	特別支援保育事業補助金	165,485	心身に障害等を有し、支援を要する児童を受け入れている保育施設に対し、保育士の加配に要する経費を補助する。			○
病児保育事業費	32,227	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）を実施する。令和7年度は、新旭川保育所の後継施設として、1施設（民間）を開設する。		○		
子育て短期支援費	2,123	保護者が疾病等様々な理由により、一時的に児童を養育することが困難となった場合に、児童福祉施設への委託による一定期間の養育・保護を行う。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
子育て支援部	子育て支援ナビゲーター活動費	7,437	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。		○	
	放課後児童クラブ運営費	839,541	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブを運営する。			○
	放課後児童クラブ開設費	168,941	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和7年度は、放課後児童クラブを増設（1箇所）する。		○	
	子育て支援員研修費	2,541	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。		○	
	保育士確保事業費	60,251	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、道内養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。		○	
	放課後の児童の居場所づくり事業費	4,842	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。		○	
	医療的ケア児保育支援費	26,448	未就学の医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能になるよう体制を整備し、医療的ケア児の生活向上を図る。			○
	地域子育て支援拠点運営費	65,610	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。		○	
	地域子育て活動支援費	3,360	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。		○	
	うぶごえへの贈りもの事業費	15,267	子どもの誕生を社会全体が喜び、子育てを支える地域づくりを推進するため、生まれてくる子どもに絵本及び旭川産木製品をプレゼントする。			○
私の未来プロジェクト事業費	3,485	小中学校及び高等学校に助産師等の専門職が出向き、男女問わず性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進する。		○		
子どもの未来応援費	3,080	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する支援講座の開催や補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。		○	○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
子育て支援部	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	1,000	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。		○	
	育英資金給付型奨学金（特別会計）	78,723	教育に係る経済的負担の軽減や教育の機会均等を図るため、高等学校等に在学する者の保護者等及び大学等に在学する者に対し、給付型奨学金を支給する。			○
	（新）おやこサポートウィークエンド事業費	24,539	毎週土曜日・日曜日にw a k a ・ b aのプレイルームを開放し、妊娠期から子育て期の世帯が妊娠・子育てに関する「学び」・「安心」・「楽しさ」を得ることができる講座・イベント等を開催する。	○		○
	（新）愛育センター園庭整備事業費	6,600	愛育センターの園庭を整備改修し、利用者に遊びを通じた適切な療育の場を提供するとともに、園庭を活用し、障害を持った児童及び保護者の居場所の提供や地域交流などにより、本市のインクルーシブを推進する。また、園庭整備に係る情報発信を行う。	○		○
	（新）保育推進事業費	3,605	教育・保育施設における保育の質の向上、地域の子育て支援の充実、保育のセーフティネットの構築、学校や専門機関との連携の推進など、本市の保育水準の維持と更なる向上及び地域の子育て世帯への保育に係る支援体制の構築を図るため、旭川市保育センターを設置・運営する。	○		
保健所	栄養改善推進費	8,162	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。			○
	がん対策費	244,896	がんの早期発見・早期治療による死亡者数の減少を図るため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。また、がん治療による外見の変化を受けた方に、ウィッグ、胸部補整具及びエビテーゼの購入費用の一部を助成する。			○
	健康増進対策費	830	市民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体との連携により開催する健康まつりなど、健康づくりの意識向上を促す普及啓発事業を実施する。			○
	歯科保健推進費	8,039	幼児から大人まで広く市民の口腔衛生意識の普及啓発を行うほか、歯科健診など各種歯科保健事業を実施し、オーラルフレイル対策を含めた「8020運動」を推進する。			○
	保健事業費	5,703	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。			○
	スマートウエルネス推進費	8,273	健幸福社都市の実現に向け、スマートウエルネスあさひかわプランに基づく取組として、あさひかわ健幸アプリを運用し、活動量の増加や活動範囲を広げることを推進するとともに、ヘルスケアの向上を支援する。 令和7年度は、（仮称）第2次スマートウエルネスあさひかわプランを策定する。		○	○
	旭川がん検診センター施設整備補助金	19,920	公益財団法人北海道対がん協会が実施する旭川がん検診センターの改築に係る工事費の一部を補助する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
保健所	感染症予防対策費	20,011	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発や結核健診実施施設への補助等を行う。また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供体制の整備を行い、まん延防止を図る。			○
	予防接種費	1,194,591	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、定期の予防接種等を実施する。 令和7年度は、HPVキャッチアップ接種を1年延長するほか、新たに帯状疱疹ワクチンの定期接種を開始する。			○
	感染症対策費	4,034	感染症の予防及びまん延防止を図るため、感染症対策官を任用し相談対応、保健所機能の強化を図る。			○
	動物愛護センター管理費	36,460	動物愛護精神や適正飼養の普及啓発を図るため、保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行うとともに、動物愛護精神の普及啓発に向けて周辺町と連携した動物愛護の取組を実施する。			○
環境部	鳥獣対策費	16,877	ヒグマやカラスといった野生鳥獣の被害防止対策を実施する。ヒグマ対策については、引き続き、専門事業者への委託等により、市内生息・行動状況調査等を実施する。			○
	環境保全費	756	自然環境保全のため、市民の環境学習機会の提供、緑地の保全及び回復を図る。			○
	生物多様性保全費	7,577	生物多様性の保全及び自然との共生のため、外来種による被害を低減するほか、市民意識の醸成を図る。			○
	次期最終処分場整備費	200,565	一般廃棄物の埋め立て処分を滞りなく実施するため、次期一般廃棄物最終処分場の整備を進める。 令和7年度は、埋立地造成の実設計画や、ZEB認証を目指す管理棟の基本設計及び地中熱活用に向けたポーリングを実施する。			○
	近文清掃工場基幹的設備改良事業費	2,460,483	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改良工事を実施する。 令和7年度は、令和6年度から着手している再延命化（基幹的設備改良）工事を引き続き実施する。			○
	次世代自動車充電インフラ整備運用費	308	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減に取り組む。			○
	地球温暖化対策推進費	25,491	地球温暖化対策推進のため、国が実施しているデコ活と連携し、市民や事業者の行動変容等を後押しするとともに、中小企業のCO2排出量の可視化を支援する。 令和7年度は、再エネ促進区域等の設定に向けたゾーニング調査を実施し、本市における再エネ開発を促進する。			○
	地域エネルギー設備等導入促進費	5,000	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備（太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等）の導入費用の一部を補助する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
環境部	地域木質バイオマス利活用促進事業費	10,000	木質バイオマスの利活用促進のため、市民・事業者に対し、薪・ペレットストーブの導入費用の一部を補助する。			○
	(新) 鳥獣対策車両整備費	71	ヒグマなどの鳥獣対策を迅速に行うため、備品として車両を配備する。	○		
	(新) 缶・びん等資源物中間処理施設管理費	52,906	令和7年10月から稼働を予定している次期缶・びん等資源物中間処理施設において、ごみの減量化と資源化を図るため、全市から収集された資源物(空き缶・空きびん・紙パック・家庭金物)の選別処理を行うほか、施設の適正な維持管理を行う。	○		
経済部	家具等国内外販路拡大支援費	1,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏や国内外で開催される展示会への出展や、国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動の支援等を行う。		○	○
	地場産品開発・販路拡大支援費	8,024	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。		○	○
	食品産業支援費	2,764	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。		○	○
	デザイン推進事業費	37,416	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発、行政サービスの向上を図るほか、豊富な農産物と食品加工技術を活かした食の魅力を発信する。		○	○
	ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	6,890	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携し、ネットワークを活かしたデザイン推進事業を推進する。		○	○
	戦略的国内外市場開拓推進費	11,409	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和7年度は、国内外の多様な売り先を開拓し、販売機会を創出するとともに、市場での意見を地域事業者にフィードバックすることで、地域の稼ぐ力を向上させる。		○	○
	創造拠点運営事業費	18,400	市民や企業・団体、クリエイターなど様々な人が集まる拠点を活用し、新たなプロジェクトを創出するための拠点運営を行う。		○	○
	企業誘致地域活力創生費	16,346	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、経済界や旭川大雪圏東京事務所等と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和7年度は、次世代半導体製造拠点の立地を好機とした積極的な企業誘致活動等を進めるための各種調査を実施する。		○	○
IT企業等進出支援費	10,495	IT企業等の誘致を促進するため、市内に新たに事業所を開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。		○	○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
経済部	地域連携技術者育成支援費	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。		○	○
	旭川工芸技術等継承事業費	900	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。		○	
	若者地元定着促進費	4,252	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和7年度は、サイトのリニューアルやPRにより更なる利用促進を図る。		○	
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	13,940	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、関係機関と連携しながら、旭川まちなかしごとプラザでの就職支援を実施する。		○	○
	中小企業振興資金融資事業費	6,035,425	中小企業者等の経営基盤の強化や新規創業の促進を図るため、信用保証料の補助等を行う。 令和7年度は、事業環境の変化に対応するための事業者向けの支援として、バリューアップサポート資金を創設する。			○
	若者地元定着奨学金返済補助事業費	6,509	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助するとともに、市内企業との連携により制度の周知や利用者の拡大を図る。		○	○
	地域企業育成費	100,593	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を行った場合、課税免除及び助成金を交付する。			○
	(一財)旭川産業創造プラザ補助金	9,451	旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。		○	○
	はたらく環境づくり支援費	531	地域企業の働きやすい環境整備のため、セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和7年度は、外国人材の受入れ、または導入を検討する企業からの相談に対応する窓口の設置等の支援を行う。		○	○
	スタートアップ伴走支援費	20,672	起業・創業や新分野への進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザと連携し、スタートアップ事業者等への伴走支援を行うとともに、若年層の起業やスタートアップへの関心を高める取組を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。		○	○
	地域商店街拠点化促進費	8,038	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベントの開催支援を行う。		○	
	ICTパーク運営費	27,753	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。		○	○
動物園事業特別会計(特別会計)	2,607,030	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	北の恵み食ベマルシェ開催負担金	41,800	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み食ベマルシェ」を開催する。		○	
	大阪関西万博共創パートナー事業費	10,000	2025年大阪・関西万博内で開催される「地方創生SDGsフェス」において、旭川地域の木材循環をテーマに出展し、本市の魅力を国内外にPRする。			
	第28回全国菓子大博覧会・北海道開催負担金	20,000	第28回全国菓子大博覧会・北海道の開催に向けて実行委員会を支援する。			
	(新)BCP連携推進費	809	安全安心である旭川市の優位性を生かし、本市企業と遠隔地の企業とのBCP連携の促進に向けた支援や意向調査、情報発信などを行う。	○		
観光スポーツ部	カムイスキーリンクス索道等整備費	2,019	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。			○
	通年生涯スポーツ振興費	15,184	市民が主体的にスポーツに取り組む環境づくりを推進するため、年間を通じたスポーツイベントやプロスポーツチーム等によるスポーツ教室、旭川ゆかりの選手によるスポーツみらいアンバサダー事業等に取り組む。			○
	バーサーロペット・ジャパン開催負担金	16,800	スポーツを通じた国際交流の促進と市民の体力作りや健康増進に寄与するため、バーサーロペット・ジャパンの開催負担金を支出する。			○
	スポーツ大会開催負担金・補助金	29,200	市民の自主的なスポーツ活動を促進するため、本市で開催される大規模スポーツ大会の運営を支援する。			○
	スポーツ大会等誘致推進費	5,665	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。令和7年度は、サッカーJリーグのクラブチームの合宿誘致に向けた調査を実施する。		○	○
	観光プロモーション推進費	12,236	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。		○	○
	冬季観光滞在促進費	79,089	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。		○	
	イベント推進費	11,500	北海道音楽大行進など、市内各所で開催されるイベントを支援する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
観光スポーツ部	観光受入体制充実費	13,755	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。		○	
	観光情報発信費	7,803	WEB, SNS, パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。 令和7年度は、誘客促進等のため、大衆文化とのコラボグッズ開発やイベント開催を実施する。		○	
	大雪カムイミントラDMO推進費	88,403	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。		○	○
	醸造文化活用産業観光振興事業費	4,480	産業観光の振興を推進するため、本市の醸造文化を切り口とした取組を実施する。		○	○
	花咲スポーツ公園再整備費	45,484	市民のスポーツ活動の充実を図り、地域の賑わいづくりや新たな価値の創出を目指し、花咲スポーツ公園の再整備を行う。		○	○
	東光スポーツ公園整備費	43,028	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。			○
	(新) 宿泊税導入準備費	126	令和8年度からの宿泊税導入に向け、関係機関と協議・調整を行う。	○		
農政部	農産物等流通拡大支援費	21,330	農産物の付加価値向上と流通拡大を図るため、農産物PR事業の実施をはじめ、6次産業化に向けた新商品開発やそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援するとともに、引き続き、子ども食堂等への提供など、社会貢献を通じた旭川産米の販路拡大に取り組む。		○	○
	高付加価値農産物流通拡大事業費	19,210	有機農業への転換を行う生産者の支援や大阪府泉大津市学校給食への有機JAS米の提供などにより、高付加価値農産物の生産や販路の拡大に取り組む。 令和7年度は、生産者による農業機械等の導入経費の一部を補助するほか、市立全小中学校の給食における有機米の使用や1歳6か月児健診を受ける子どもたちへの有機米贈呈を行う。		○	○
	新規就農確保・育成対策費	8,183	地域と行政が連携し新規就農者の受入れから経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。		○	○
	担い手確保・育成バックアップ対策費	2,230	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。		○	○
	農業担い手研修育成費	284	新規就農希望者や新規園芸参入者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。 令和7年度は、農業センターほ場における栽培実習を拡充する。		○	○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
農政部	生産基盤改善促進費	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除けきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。		○	
	強い園芸産地づくり支援費	15,104	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、必要となる暑熱対策資材や農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。		○	○
	スマート農業・省力化技術導入支援費	29,104	スマート農業等省力化技術の導入を支援することにより、農作業の効率化を図り、労働力負担を軽減し、農業の担い手不足を補う。また、高精度作業の実現により、低コスト化のみならず収量・品質の向上を目指す。		○	○
	林業担い手確保・育成支援費	25,988	林業機械の導入支援等により林業事業者の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。		○	○
	木材利用・普及啓発推進費	4,532	森林教室等の開催や団体の支援により、森林の普及啓発を推進する。			○
	土づくり対策支援費	7,048	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者は場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。		○	
	若者の郷施設整備費	53,831	農産加工体験をはじめとする若者の郷利用者の安全や衛生面を最優先に考慮し、緊急性の高いものから必要な修繕及び機械の更新等を行う。 令和7年度は、グリーンパーク遊歩道等改修を実施する。			○
	21世紀の森施設整備費	59,423	安全で安心して利用できるよう施設の整備を行う。			○
	21世紀の森施設管理費	52,948	森林及び水辺空間における自然とのふれあいを通じて、農村と都市との交流を促進する。			○
	(新) 省力化資材導入支援費	2,767	労働力不足及び資材価格の高騰に対応し、年々減少する農業労働力の中で生産を維持するため、省力化資材である水稻育苗用シルバースシート及び生分解性マルチの導入を支援する。	○	○	○
建築部	住宅雪対策費	30,148	融雪施設の設置費用の一部を補助する。			○
	住宅改修促進費	32,668	既存住宅の省エネルギー化や適切な維持のための改修工事費用の一部を補助する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
建築部	地域材活用住宅建設促進費	76,806	脱炭素社会の実現に資するため、地域材による住宅建設に対し工事費用の一部を補助する。また、子育て世帯、二世帯住宅の建設に該当する場合は補助額を増額する。			○
土木部	道路橋りょう整備費	1,866,045	快適な交通網の充実を図り、歩行者の安全性・利便性を確保するため、道路や橋りょうの整備を進める。 令和7年度は、新・道の駅について、設置可能性等の基礎調査を行う。			○
	道路側溝整備費	3,000,000	安全で快適な道路空間を形成するため、損傷した道路の改良整備や舗装修繕、大雨等による浸水被害を防ぐ排水整備等を行う。			○
	河川整備費	120,000	洪水被害を防止するため、河川及び排水路の改修・整備を行う。			○
	都市計画公園整備費	558,100	子どもや高齢者をはじめ誰もが安全に安心して利用できる環境を整備するため、老朽化した公園施設の改修更新を行う。 令和7年度は、ドッグラン設置に向けた試験運用を行うほか、花咲スポーツ公園のテニスコート及び陸上競技場の改修を行う。			○
	除雪費	3,528,300	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。			○
	雪対策費	132,254	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い、協働による雪対策を推進する。 令和7年度は、官貸車両の更新を行うほか、郊外道路への積雪センサー等の設置など除雪DX（ICTの活用）を推進するとともに、除雪ルール・マナーの周知啓発や除雪関係者表彰を拡充する。			○
	雪対策基金積立金	40,795	雪対策の推進に関する事業に必要な経費に充てるため、寄附金等を財源に基金の積立てを行う。			○
	(新) 道路照明LED化事業費	148,800	道路照明灯のLED灯への更新を行うことにより、環境負荷と財政負担の軽減に取り組み、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に向けた持続可能な道路環境の維持を推進する。	○		
消防本部	(新) 高機能消防指令センター装置改修費	105,399	消防指令センターに係る情報伝達体制の安定化を図るため、車両運用端末装置の更新及び通信回線の改修を行う。	○		
学校教育部	英語教育推進費	39,196	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。			○
	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	476	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
学校教育部	学校図書館活性化推進費（小学校）	61,586	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。		○	
	スクールカウンセラー活用推進費	15,967	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。		○	○
	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	9,455	中学校における体育文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。		○	
	学校図書館活性化推進費（中学校）	21,786	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。		○	
	特別支援教育推進費	271,812	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。 令和7年度は、医療的ケア児の増に対応するため、看護師2人を増員する。		○	○
	いじめ問題対策推進費	13,456	旭川市いじめ防止対策推進条例及び旭川市いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等のための対策を推進する。 令和7年度は、動画教材を活用した情報モラル等の学習を実施し、学校と家庭が連携した取組を推進する。		○	○
	学校照明LED整備費	48,962	学校の照明をLED化し、併せて耐震化を図ることで、児童生徒の学習環境を向上させ、安全・安心を確保するとともに、消費電力の削減により「脱炭素社会」、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に寄与する。 令和7年度は、29校についてLED化工事を実施し、対象校67校の整備を完了する。			○
	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	1,610	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。		○	
	（新）校内教育支援センター推進費	5,832	教室に入ることが難しい児童生徒の居場所となる校内教育支援センターを設置し、いじめなど様々な要因により不登校及びその傾向にある児童生徒への支援を充実する。 令和7年度は、モデル事業として中学校2校に支援員を各校1人配置する。		○	○
（新）東旭川学校給食センター調理業務委託運営費	0	給食調理体制の長期的な安定化を図るため、東旭川学校給食センターの調理業務の委託化に取り組む。 令和7年度は、受託事業者の選定等を実施する。		○		
社会教育部	生涯学習振興費	1,221	生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわによる情報提供などを行う。			○
	ジオパーク構想推進費	16,100	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進し、持続可能な地域社会の実現及び日本ジオパークの認定を目指す。 令和7年度は、日本ジオパーク認定申請に向けた事業展開や地域おこし協力隊を活用した体制強化などを行う。		○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
社会教育部	地域学校協働活動推進費	249	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和7年度は、コーディネーターを配置し、中学校区をエリアとするモデル地域を新たに追加する。		○	
	科学館特別展開催費	5,280	開館20周年記念特別展を開催する。			
	文化芸術活動振興費	20,499	文化芸術事業への支援や発表、練習の場を提供し、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。			○
	旭川ミュージックウィーク開催負担金	3,700	市民が様々な音楽に親しむ旭川ミュージックウィークを開催する。 友好都市連携に基づく文化交流により、豊中市ゆかりの演奏者が参加する。			○
	文化施設等整備費	8,322	老朽化が進む市民文化会館について、建替えによる整備に向けた取組を進めていく。 令和7年度は、令和6年度に引き続き、市民文化会館整備基本計画の策定に向けた検討を行う。			○

## VI 制度の改正等について

部局名	項目	主な改正内容
地域振興部	路線バス乗務員確保対策助成金の年齢要件緩和	免許取得支援助成金の年齢要件について、65歳以下に緩和する。
	移住体験滞在助成金の創設	移住・二地域居住を検討する者に対して、滞在助成金を支給する。 【主な要件】 ①旭川市との移住相談履歴がある ②60歳未満 ③ちょっと暮らし滞在施設に3泊以上宿泊する ④体験後にレポート作成、または、SNS発信を行う 【支援額】 1人1泊あたり宿泊費の1/3を助成（1日あたりの上限額4,000円・助成対象宿泊数は最大3泊まで）
	宅地造成等工事許可申請手数料等の改定	宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に伴い、令和7年4月から許可申請手数料を改定する。（新設15項目、引き上げ11項目）
総務部	旅費制度の見直し	国の制度改正に伴い、実費を主とした支給方法へ諸規程を整備する。
市民生活部	協働のまちづくり事業の拡充	・提案団体からの提案手法を区分し、既存の市民提案型に加えて行政提案型を追加する。 ・行政提案型の1事業あたりの負担金上限額を100万円とする。
福祉保険部	定額減税補足給付金（不足額給付）	①令和6年分所得税等が確定した結果、令和6年度の定額減税補足給付金の支給額では不足する者 給付額：本来給付すべき額－R6給付済額 ②本人及び扶養親族として定額減税の対象になっておらず、R5・6年度の低所得世帯向け給付金の世帯主・世帯員に該当しなかった者 給付額：4万円/人
	生活困窮者住居確保給付等費の拡充	国の制度改正に伴い、従来の家賃相当分の支給のほか、家計改善のために安価な家賃の住宅に転居する際の費用を支給する。
	重度心身障害者医療費助成の拡充	令和7年8月から医療費の無償化の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡充する。
	国民健康保険料の賦課限度額の引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を106万円から109万円に引き上げる。

部局名	項目	主な改正内容
福祉保険部	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の軽減判定基準額の引上げ	<p>国の制度改正に伴い、低所得者に対する保険料軽減措置に係る所得判定基準を次のとおり見直す。</p> <p>①5割軽減 43万円 + (29.5万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>5割軽減 43万円 + (30.5万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)</p> <p>②2割軽減 43万円 + (54.5万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>2割軽減 43万円 + (56.0万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)</p>
子育て支援部	産後ケア事業の拡充	流産・死産等で子どもを亡くした方に、訪問型によるグリーフケアを実施する。(最大7回・R7.9月開始予定)
	妊婦等相談支援給付事業の拡充	国の制度改正に伴い、出産後の給付金を妊娠した子どもの数(流産・死産等を含む。)に応じて支給する。
	ひとり親家庭等医療費助成の拡充	令和7年8月から医療費の無償化の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡充する。
	子ども医療費助成の拡充	令和7年8月から医療費の無償化の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡充する。
	こども誰でも通園制度事業の拡充	市民の利便性を図るため、実施方法を各施設において一部柔軟に設定することを可能とし、実施施設数の拡充を図る。
	先進不妊治療費助成の拡充	市外で先進不妊治療を受診する場合の交通費を助成する。(距離に応じた上限額有り。)
保健所	带状疱疹ワクチンの定期接種開始	<p>令和7年4月から65歳を対象として带状疱疹ワクチンの定期予防接種を開始し、接種費用を一部助成する。</p> <p>【自己負担額(生活保護世帯、非課税世帯は無料)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生ワクチン 4,860円</li> <li>・不活化ワクチン 18,060円 × 2回</li> </ul> <p>※経過措置として、令和11年までは65歳に加え、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳(ただし、令和7年度のみ100歳以上)を対象とする。</p>
	HPVワクチンキャッチアップ接種の1年間延長	令和6年度で終了予定であったキャッチアップ対象者のうち、キャッチアップ期間中の令和4年度から令和6年度までに1回以上接種した未完了者に限り、1年延期し、令和8年3月31日まで助成する。

部局名	項目	主な改正内容
保健所	新型コロナウイルスワクチンの定期接種に係る自己負担額の見直し	<p>秋からの新型コロナウイルスワクチン定期接種に向けて自己負担額の見直しを行う。</p> <p>(現行) 課税世帯 3,000円 生活保護世帯, 非課税世帯 0円  (見直し) 課税世帯 11,600円 生活保護世帯, 非課税世帯 0円</p> <p>※ただし, 課税世帯の自己負担額については国の助成金の動向により見直しを行う。</p>
経済部	中小企業振興資金融資事業費	<p>事業環境の変化に対応するための事業資金を必要とする企業に対し, 金融の円滑化を図ることを目的として, 「バリューアップサポート資金」を創設する(「経営力強化サポート融資」は廃止)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付限度額 … 3,000万円</li> <li>・資金使途 … 運転資金・設備資金</li> <li>・貸付期間 … 運転: 7年以内 設備: 10年以内</li> <li>・据置期間 … 1年以内</li> <li>・利率 … 5年以内: 1.9% 10年以内: 2.2%</li> <li>・補助内容 … 信用保証料補助: 25% (上限50万円)  利子補給金 : 借入当初2年間の支払済み利子の1.0%相当額</li> </ul>
	旭川市スタートアップ支援補助金の改正	<p>小規模枠の上限額を引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模枠上限額 200,000円 → 500,000円</li> </ul>
観光スポーツ部	学校施設スポーツ開放事業の管理方式	<p>現在の管理指導員配置方式に代えて, スマートロックを使用した自主管理方式(無人管理)を導入する。また, 施設予約システムと連携させ使用料の支払いに電子決済を導入する。</p> <p>※令和7年10月から30校程度で導入し, 順次拡大を予定。</p>
農政部	有機農業拡大支援補助金の創設	<p>有機農業に取り組む生産者の資機材の導入を支援する。</p> <p>補助率1/2, 上限額300万円(いずれも予定)</p>
	省力化資材導入支援補助金の創設	<p>農業労働力の減少と資材価格の高騰に対応するため, 省力化資材の導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻育苗用シルバーシートの導入支援(補助率1/2, 上限額30万円)</li> <li>・生分解性マルチの導入支援(補助率1/2, 上限額10万円)</li> </ul>
	世代交代円滑化事業補助金の創設	<p>国の令和6年度補正予算による新規補助事業である「世代交代円滑化支援事業」を活用した補助事業。</p> <p>令和4年度以降に農業経営を開始した新規就農者(親元での経営継承者を含む。)が実施する, 円滑な経営移譲に向けた取組や機械・施設の導入を一体的に支援する。(採択制)</p> <p>世代交代円滑化事業 26,250千円(7件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費 5,000千円×7件=35,000千円の75%(国50%, 道25%)</li> </ul>

部局名	項目	主な改正内容												
農政部	環境保全型農業直接支払交付金の制度改正	<p>国の制度改正に伴い、補助メニュー及び単価を改正する。</p> <table border="0"> <tr> <td><b>【現行】</b></td> <td><b>【改正】</b></td> </tr> <tr> <td>①有機（加算あり）14千円/10a</td> <td>①有機（加算あり）16千円/10a</td> </tr> <tr> <td>②有機（加算なし）12千円/10a</td> <td>②有機（加算なし）14千円/10a</td> </tr> <tr> <td>③リビングマルチ5.4千円/10a</td> <td>→ ③堆肥3.6千円/10a</td> </tr> <tr> <td>④秋耕800円/10a</td> <td>④緑肥5千円/10a</td> </tr> <tr> <td>⑤フェロモントラップ6千円/10a</td> <td>⑤総合防除4千円/10a</td> </tr> </table>	<b>【現行】</b>	<b>【改正】</b>	①有機（加算あり）14千円/10a	①有機（加算あり）16千円/10a	②有機（加算なし）12千円/10a	②有機（加算なし）14千円/10a	③リビングマルチ5.4千円/10a	→ ③堆肥3.6千円/10a	④秋耕800円/10a	④緑肥5千円/10a	⑤フェロモントラップ6千円/10a	⑤総合防除4千円/10a
	<b>【現行】</b>	<b>【改正】</b>												
	①有機（加算あり）14千円/10a	①有機（加算あり）16千円/10a												
	②有機（加算なし）12千円/10a	②有機（加算なし）14千円/10a												
	③リビングマルチ5.4千円/10a	→ ③堆肥3.6千円/10a												
④秋耕800円/10a	④緑肥5千円/10a													
⑤フェロモントラップ6千円/10a	⑤総合防除4千円/10a													
水利施設管理強化事業補助金の制度改正	<p>国の制度改正に伴い、新たな補助制度を追加する。</p> <p><b>【連携保全型】</b></p> <p>○対象施設：水土里ビジョンに位置づける国営造成施設等</p> <p>○補助率：①施設の維持管理費に対して50%（従来の一般型(0.6/1.6又は0.75/1.75)は継続）</p> <p>②施設の整備補修に要する費用に対して100%（従来の一般型は継続）</p>													
民有林等活性化推進事業補助金の改正	<p>民有林等活性化推進事業補助金に新たな補助対象を追加する。</p> <p><b>【森林整備事業】</b></p> <p>野生鳥獣等による被害森林での補植（植林後に苗木が枯れて空き地が生じた場所に苗木を植え足すこと）に対する支援を追加する。（補助率：68%以内）</p> <p><b>【普及啓発活動支援】</b></p> <p>市産材や森林認証材等のPR等を行う団体への支援を追加する。（補助率：2分の1以内）</p>													
農業経営強化資金融資事業の拡充	<p>新規就農者への利子補給優遇措置を農業後継者の優遇措置と同程度まで引き上げ、支援内容を拡充する。</p> <p>（対象用途）</p> <p><b>【現 行】</b> 農地等取得資金</p> <p><b>【改正後】</b> 農地等取得資金，家畜購入資金，施設資金，土地改良資金，農機具資金，経営維持資金</p>													
中山間地域等直接支払交付金の制度改正	<p>国の制度改正に伴い、新たな加算措置を追加する。</p> <p>①ネットワーク化加算</p> <p>ネットワーク化や統合等による人材確保や活動の継続に向けた取組を支援</p> <p>1,000～10,000円/10a，上限額：100万円/年度，取組期間：1～5年</p> <p>②スマート農業加算</p> <p>スマート農業による作業の省力化，効率化に向けた取組を支援</p> <p>5,000円/10a，上限額：200万円/年度，取組期間：1～5年</p>													

部局名	項目	主な改正内容
建築部	地域材活用住宅建設補助金の改正	<p>地域材15㎡以上使用及び最大500万円の補助は継続し、新たに市産材（5㎡以上）の使用を要件化する。</p> <p><b>【現 行】</b>  基本額 100万円（道産材のみでも可能）  加 算 旭川市産材 5㎡以上10㎡未満=50万円, 10㎡以上15㎡未満=100万円,  15㎡以上20㎡未満=150万円, 20㎡以上25㎡未満=200万円, 25㎡以上=300万円  子育て又は2世帯100万円</p> <p><b>【改正後】</b>  基本額 旭川市産材 5㎡以上10㎡未満=150万円, 10㎡以上15㎡未満=200万円,  15㎡以上20㎡未満=250万円, 20㎡以上25㎡未満=300万円, 25㎡以上=400万円  加 算 子育て又は2世帯100万円</p>
	建築物の確認申請手数料等の改定	建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い、令和7年4月から確認申請手数料等を一部改定する。（新設69項目、引き上げ71項目、廃止52項目）
土木部	維持業務表彰の創設	<p>総合道路維持管理業務従事者に対する表彰制度を創設する。</p> <p>（対象）  総合道路維持管理業務に延べ10年以上従事し、道路維持業者連絡協議会長から推薦を受けた者</p>
	除雪業務表彰の拡充	<p>総合除雪業務従事者等に対する表彰制度を拡充する。</p> <p><b>【既存】</b>  ①除雪業務永年技能従事者  （対象）除雪機械オペレータとして延べ30年以上従事し、受託企業等から推薦を受けた者</p> <p><b>【拡充】</b>  ②除雪業務従事者  （対象）除雪機械オペレータ又は除雪センター業務に延べ10年以上従事し、受託企業等から推薦を受けた者  ③除雪業務功労者（除排雪企業）  （対象）除排雪業務を延べ10年以上受託し、受託企業等から推薦を受けた者</p>
消防本部	消防団員退職報償金の最高勤務年数区分の拡大	国の制度改正に伴い、非常勤消防団員の処遇改善を図るため、退職報償金支給の算定基礎となる勤務年数区分について、現行の最高30年以上に対し新たに35年以上の区分を追加し、支給額を改める。
水道局	上下水道料金減免の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護世帯に対する上下水道料金の減免制度を廃止しており、令和7年度は激変緩和措置の2年目。（令和6年度以降、減免率を段階的に縮小する激変緩和措置を実施中。従前：約50％、令和6年度：約30％、令和7年度：約15％、令和8年度：0％）</li> <li>独居高齢者世帯に対する上下水道料金の減免制度を廃止。（令和6年度は、減免率を縮小する激変緩和措置を実施した。従前：基本料金の約37％、令和6年度：基本料金の約18.5％、令和7年度：0％）</li> </ul>